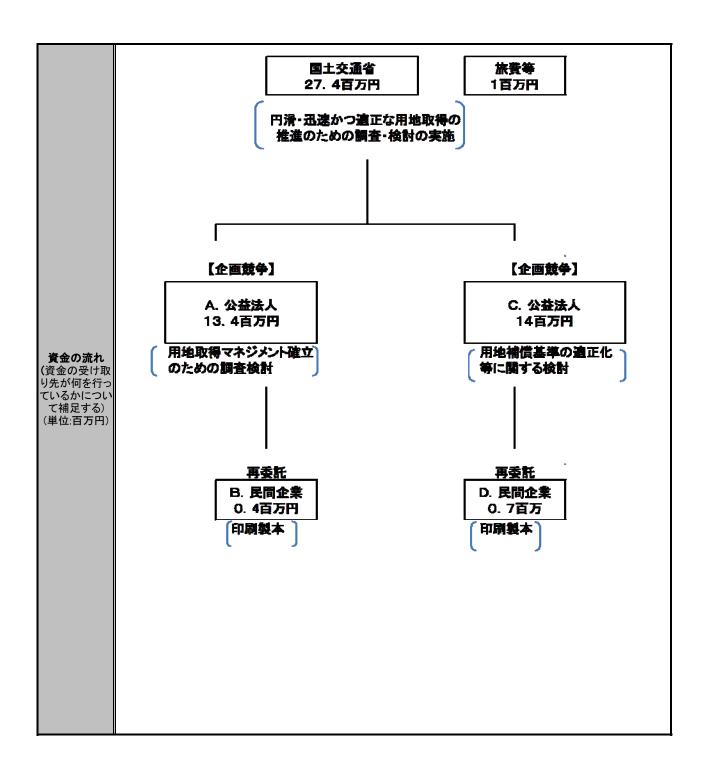
						<u> </u>	108	
			行政事	事業レビュー	シート	(国	土交通省)	
予算事業名		用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化 に関する検討経費		*************************************	平成1	9年度	作成責任者	
担当部局庁		土地・水資源局		担当課室	総務課公	総務課公共用地室 室長 井上 伸夫		
会計区分		一般会計		上位政策	社会資本藝	社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償 基準第1条(訓令)		輔償 関係する計 画、通知等		_		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		公共用地の取得について、事業の計画段階から将来の供用を見据えて、補償の対象となる案件を踏まえて作成する 工程管理計画に基づいて計画的に用地取得を進める「用地取得マネジメント」の具体的な実施手法等を検討する。 また、現行の補償基準の再検証を行い、経済社会情勢や国民の意識・価値観の変化に対応して、損失補償に関す る制度の見直し・再構築のための調査検討を行う。						
実施状況		「用地取得マネジメント」の確立に向けて、実施手法の検討、モデル調査等を行い、平成21年度には、用地取得マネジメントの実施体制、用地アセスメントの実施方法、工程管理計画の策定方法、用地取得期間を短縮化させるための効率化策及び各調書の作成方法などについての実施マニュアルを策定した。補償基準の見直しについては、営業補償(H19年度)、借家人補償(H19・20年度)、附帯工作物の移転補償(H20年度)、建物移転補償(H21年度)について検証・見直しを実施した。また、計画的に補償基準の見直しを行うための計画(アクションプラン)を平成20年度に策定しているところである。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
		予算額(補正後)	19	49	31	17	14	
		執行額	17	40	28			
		執行率	93.0%	82.6%	91.9%			
		総事業費(執行ベース)	_	_	_			
自	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	・適切な執行が行われるように、随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。						
己点検	見直しの余地	厳しい財政状況下、用地取得期間の短縮化を図るため、本業務の役割は、事業の計画段階から将来の供用を見据えて、補償の対象となる案件を踏まえて作成する工程管理計画に基づいて計画的に用地取得を進める「用地取得マネジメント」を確立することである。用地取得の現場において「用地取得マネジメント」のマニュアルを職員等が活用して事業効果を発揮し、業務において浸透された時点で終了する。						
チームの所見 効率	- 効							
補記	05社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算額)							



A.(財)阪神高速地域交流センター E. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 業務担当者人件費 12.1 外注費 印刷製本費 0.4 その他 旅費 0.9 計 13 計 0 B(株)大協サプライ F. 金 額 金 額 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 委託料 印刷製本費 0.4 **費目・使途** (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出されている者に 0 計 計 0 ついて記載す C.(財) 公共用地補償機構 る。使途と費目の双方で実情 G. 金 額 (百万円) 金 額 (百万円) が分かるように 費目 使 途 費目 使 途 記載) 業務担当者人件費 人件費 12.4 事業費 0.5 実態調査費 会議費 謝金・旅費・速記 0.4 外注費 印刷製本費 0.7 計 14 計 0 D.(株)グラデーション Н. 金 額 (百万円) 金額(百万円) 費目 費目 使 途 使 途 委託料 印刷製本費 0.7 計 計 0